④　会社更生法（平成14年法律第154号。以下同じ。）に基づく会社更生手続開始若しくは民事再生法（平成11年法律第225号。以下同じ。）に基づく再生手続開始がなされ一般競争（指名競争）参加資格の再審査に係る認定を受けていない者又は手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者

⑤　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（物品製造等）又は添付書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者

⑥　営業に関し法律上必要とされる資格を有しない者

⑵　当機構における平成29・30年度一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、物品製造等の業務区分「ソフトウェア、情報処理、提供サービス」の認定を受けており、かつ営業品目の「ソフトウェア・プログラム等のシステム開発・保守等」に登録して資格を有すると認定された者であること。なお、本公告時に当該資格の認定を受けていない者も競争参加資格確認申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。

⑷　当機構における指名停止の期間中でないこと。

⑸　本業務と同種業務の提供実績があることを証明した者であること。

⑹　プライバシーマーク制度の認定、またはＩＳＯ27001（ＩＳＭＳ）の認証を取得していること。

⑺　電気通信事業者の資格所有を証明した者であること。

⑻　仕様書で示す技術仕様を満足すること。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、水資源機構発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問い合わせ先

〒330―6008 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地２　独立行政法人水資源機構　技術管理室契約企画課　中宮　電話048―600―6534　ＦＡＸ048―600―6588

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　別途指定するアドレスからのダウンロードによる。詳細については、上記３⑴まで問い合わせをすること。

⑶　入札書の受領期限　平成30年３月30日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　平成30年４月16日11時00分　独立行政法人水資源機構　本社　７階入札執行室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに本公告の競争参加資格を有することを証明する書類を、本公告３⑶の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において当機構から当該書類に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。予定価格の制限の範囲内で入札を行った者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高いものを落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tomoki Sato, Executive Vice President, Japan Water Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products tobe purchased : Offer to provide business Internet service provider

⑷　Contract period : From the day following the contract to 31 August, 2023

⑸　Offer period : From 1 September, 2018 to 31 August, 2023

⑹　Fulfillment place : Head Office of Japan Water Agency and Data Centers.

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　have the qualification on (in the fiscal year 2017 and 2018) 'Software, Information processing and Information service' in 'the Classification of service' in terms of the qualification for participating in tenders by the Japan Water Agency.

②　not correspond to the requirements for disqualification.

⑻　Time limit of tender : 17 : 00　30 March, 2018

⑼　Contact point for the notice : Kazuo Nakamiya Procurement Design Division, General Enginearing Affairs Department, Japan Water Agency on, 11―2, Shintoshin, Chuo-Ward, Saitama-City, Saitama-Prefecture, Japan, 330―6008. TEL 048―600―6534, FAX 048―600―6588

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年２月８日

独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役

財務企画部長　丸山　正行

◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　住・My Fileの作成に係る業務（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本件は、電子入札システム（http://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html）を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。

2　競争参加資格

⑴　当機構入札心得の14に該当しない者であること（詳細は入札説明書に記載）。

⑵　平成28・29・30年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「物品の製造」の資格を有する者、または平成28・29・30年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」の資格を有する者であること。

⑶　入札説明書中の契約書（案）により当機構と契約を締結することが可能であり、かつ、仕様書記載の要件を全て満たしている者であること。

⑷　電子入札システムによる入札に参加する場合は、電子認証局が発行したＩＣカードを取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒112―8570 東京都文京区後楽１―４―10　独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部会計事務管理室会計グループ　鈴木（幸）・小山　電話03―5800―8053